

令和6年度 森林環境譲与税の使途公表

- 1 「森林環境税」及び「森林環境譲与税」  
 パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された税制度である。
- (1) 「森林環境税」  
 ・国内に住所を有する個人に対して課する国税として、令和6年度から課税される。(税額は年1,000円／人)
- (2) 「森林環境譲与税」  
 ・市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるものとして創設されたもので、令和元年度から譲与が開始された。令和6年度以降は「森林環境税」が財源となる。
- (3) 「本市における」使途の選定基準  
 ・制度の創設趣旨である、森林整備の質の向上や量の増加につながるか。  
 ・新規の施策(既存事業の拡充・既存事業への上乗せ含む)であるか。  
 ・中長期的な視点で事業が検討されているか。  
 ・千葉市が実施する(すべき)事業であるか。  
 ・税の使途として、国民(納税者)の理解が得られるか。

2 令和6年度事業実績

(1) 森林環境譲与税活用額	
① 森林整備	84,402千円
② 人材育成	1,875千円
③ 木材利用の促進	7,333千円
④ 普及啓発等	399千円
うちナラ枯れ被害木対策事業	27,770千円 (No.4) 、優良森林整備事業 22,807千円 (No.1~3)
うち昭和の森における森の再生・健全化対策事業	957千円 (No.14)
うち図書室閲覧用机整備事業	3,560千円 (No.18)
うち植樹体験	372千円 (No.19)

(2) 事業一覧

No.	事業名	事業区分	事業開始年度	事業総額(円)		事業内容	税導入の効果	
				(A)+(B)	(A)うち令和6年度の森林環境譲与税(円)	(B)うち他の財源(円)		
1	優良森林整備事業 (森林等の安全対策・災害に強い森づくり事業)	①	R2~	20,650,000	5,782,000	14,868,000	送配電施設に近接し、所有者の自助努力によって整備が期待できない森林について、自然災害等による施設被害を未然に防止するために森林整備を行い、経費に対して補助した。 地拵え: 2.04ha、植栽: 1.82ha、下刈: 6.96ha	【総括】 税の活用により、手入れの行き届かない森林への災害による被害を未然に防ぐ森林整備を図ることができた。
2	優良森林整備事業 (森林等の安全対策・被害森林整備事業)	①	R2~	10,664,000	10,664,000		気象災害等により倒木などの被害を受けた、適切な管理ができない森林について、残置による病害や、二次被害を防止するために森林整備を行い、経費に対して補助した。 地拵え: 3.93ha、植栽: 1.18ha、下刈: 4.76ha	【詳細】 ・カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の拡大防止に取り組んだ。 ・災害防止や景観維持等を図るために森林整備を実施し、市民の安全性の向上と愛着醸成につなげることができた。
3	優良森林整備事業 (森林等の安全対策・地域森林環境整備事業)	①	R2~	6,361,000	6,361,000		国の災害に強い森づくり事業の対象とならない森林について、同制度と同様に施設被害を未然に防止するために森林整備を行い、経費に対して補助した。 地拵え: 0.65ha、植栽: 0.47ha、下刈: 1.86ha	・森林整備の担い手育成のため、里山・谷津田等で保全活動を行うボランティア団体等の活動支援を行った。 ・地域産材の活用により木材需要を拡大するとともに、公園等への木製製品を整備し、健康的で快適な空間の提供を図ることができた。
4	都市緑地整備事業(ナラ枯れ被害木対策)	①	R3~	27,769,500	27,769,500		カシノナガキクイムシによる被害の拡大を防止するため、公園緑地等における地域森林計画対象民有林の被害木について、伐採、撤去焼却及び根株燻蒸処理を実施した。 被害木伐採等208本	・未就学児を対象とした植樹体験を開催し、保護者に対しても、森林整備の重要性についての意識醸成のきっかけ作りを図ることができた。
5	森林ボランティア推進事業 (森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業)	①	R5~	92,185	92,185		森林の保全管理や山村を活性化する地域活動に対して、森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、活動組織への支援を行った。 侵入竹駆除・森林整備: 1.9ha	
6	都市緑地整備事業(特別緑地保全地区等樹木管理)	①	R2~	6,263,573	6,263,573		所有者による管理が行き届かない特別緑地保全地区「花島親音緑地保全地区」、「長作特別緑地保全地区」内の森林について、落枝・倒木等の危険を未然に防ぐため、森林整備を実施した。 支障木伐採42本	
7	泉自然公園再整備事業(泉自然公園森林環境調査)	①	R6	19,075,100	18,516,798	558,302	泉自然公園内の良好な森林環境の維持を図るために調査を行った。 園内の植生調査一式	
8	地域環境保全基金運用事業(景観等の向上を目的とした森林整備)	①	R2~	3,720,200	3,720,200		谷津田内の森林のうち、自然災害等により荒廃し景観上の問題がある箇所や、危険の未然防止の観点から対策が必要な箇所について、森林整備を実施した。 整備か所: 5か所、伐採45本、リサイクル処分: 20t	
9	森林振興推進事業 (千葉県森林クラウド年間利用料)	①	R1~	83,600	83,600		千葉県森林クラウドシステムを利用し、林地台帳や伐採届等の森林整備に係る情報を活用した上管理を行った。 千葉県森林クラウドサービス利用料一式	
10	昭和の森再整備事業(昭和の森森の再生・健全化対策森林整備)	①	R5~	5,149,100	5,149,100		昭和の森内の森林について、良好な森林環境とするため森林整備を実施した。 支障木伐採51本、下刈り4.5ha	
11	森林ボランティア推進事業 (森林ボランティア育成研修支援)	②	R2~	179,000	179,000		森林の保全整備を担う森林ボランティアが、外部団体の実施する森林整備技術の向上のための研修参加に必要な受講料に対し支援を行った。 参加回数: 9回、参加人数: 8人	
12	森林振興推進事業 (会計年度任用職員の任用)	②	R1~	710,721	710,721		優良森林整備事業(災害に強い森づくり事業・被害森林整備事業・地域森林整備事業)に係る事務事業を行うための専従職員を任用した。 会計年度任用職員1人	
13	森林振興推進事業 (千葉県森林經營管理協議会運営会費)	②	R3~	28,000	28,000		千葉県内の市町村により構成される「千葉県森林經營管理協議会」に参加し、情報収集や施策推進に係る支援を受け、効率的な森林整備を推進した。 千葉県森林經營管理協議会会費一式	
14	昭和の森再整備事業(昭和の森における森の再生・健全化対策検討調査委託)	②	R6	957,000	957,000		サンブスギの健全性やリスク評価の視点から、今後の更新・整備の方向性と活用等について具体的な対策を検討し、継続的に運営できるような市民活動に向けてのエリア設定を行った。 調査委託一式	
15	地域環境保全基金運用事業(谷津田標識の設置)	③	R6	1,760,000	1,760,000		谷津田に県産材を活用した標識を設置した。 標識: 8基 県産木材使用量: 0.8142m <sup>3</sup>	
16	地域環境保全基金運用事業(大草谷津田木製階段交換委託)	③	R6	957,000	957,000		大草谷津田に県産材を活用した木製階段を設置した。 木製階段: 1基 県産木材使用量: 0.9473m <sup>3</sup>	
17	本庁舎(新庁舎)供用物品管理事業 (市民ヴォイド千葉県産材木製ベンチ設置)	③	R6	1,056,000	1,056,000		千葉市役所本庁舎の1、2階市民ヴォイドに県産材を活用した木製ベンチを設置した。 木製ベンチ: 3基 県産木材使用量: 0.00513m <sup>3</sup>	
18	小中学校教育活動推進事業 (図書室閲覧用机整備)	③	R6	3,841,200	3,560,000	281,200	市内小中学校に県産材を活用した図書室閲覧机を設置した。 図書室閲覧机: 18基 県産木材使用量: 0.8748m <sup>3</sup>	
19	地域環境保全基金運用事業(植樹体験)	④	R5~	371,766	371,766		二酸化炭素の吸収源対策に寄与するため、未就学児を対象に、植樹体験を実施した。 参加人数: 12組36人	
20	森林ボランティア推進事業(森林整備等普及啓発事業支援)	④	R2~	27,740	27,740		ボランティア団体が市民を対象に実施する体験イベント等、普及啓発活動の経費について支援した。 参加人数: 16組42人	
合計				109,716,685	94,009,183	15,707,502		

地域環境保全基金(森林環境譲与税)の残高

区分	金額	内訳
令和5年度末残高(ア)	86,700,044	
令和6年度積立金額(イ) = (ウ) - (エ)	34,563,264	
令和6年度森林環境譲与税譲与金等(ウ)	128,572,447	令和6年度9月期 65,495,000 令和6年度3月期 63,025,000 利息 52,447
事業実績(エ)	94,009,183	上記(2)事業一覧のとおり
令和6年度末残高(オ) = (ア) + (イ)	121,263,308	